

平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社構造計画研究所
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 服部 正太
 (氏名) 湯口 達夫

TEL 03-5342-1141

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	1,195	24.7	△381	—	△396	—	△239	—
24年6月期第1四半期	958	△33.5	△585	—	△601	—	△397	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	△41.76	—
24年6月期第1四半期	△68.85	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	10,489	—	3,408	—	3,408	32.5
24年6月期	9,396	—	3,780	—	3,780	40.2

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 3,408百万円 24年6月期 3,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	6.1	△650	—	△690	—	△415	—	△72.35
通期	9,000	9.8	750	14.4	670	13.5	360	679.9	62.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期1Q	6,106,000 株	24年6月期	6,106,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年6月期1Q	407,372 株	24年6月期	351,772 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期1Q	5,729,294 株	24年6月期1Q	5,775,899 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) セグメント情報等.....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
4. 補足情報.....	8
生産、受注及び販売の状況.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、緩やかな回復の兆しが見られるものの、海外景気の減速等を背景とする円高の進行及び、消費税増税を巡る動きもあり、引き続き先行きの不透明な状況が続いております。

当社の対面業界におきましても、先行きの不透明さや復興需要の一服など、生産や設備投資の抑制を余儀なくされつつある模様ですが、安心・安全ソリューションや付加価値の高いソリューションに対する需要は引き続き高い水準で推移しております。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展したビジョンとして「大学、研究機関と実業界をブリッジするプロフェッショナル・エンジニアリング・デザイン・ファーム」を掲げ、当社の組織に蓄積された「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、顧客・アライアンス企業との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、今後の復興活動や「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は11億95百万円（前年同期比2億37百万円増）、営業損失は3億81百万円（前年同期比2億4百万円損失減）、経常損失は3億96百万円（前年同期比2億5百万円損失減）、四半期純損失は2億39百万円（前年同期比1億58百万円損失減）となり、いずれの指標も前年同期に比べ改善しております。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが集まることから、第1四半期累計期間に占める売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。当第1四半期累計期間の純損失は、かかる季節変動による影響であります。

当第1四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験知を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、3. (4) II 当第1四半期累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）もご参照ください。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第1四半期累計期間においては、防災関連のコンサルティング業務に加え、物流及びファシリティマネジメントのコンサルティング業務が堅調に推移した結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第1四半期累計期間の売上高は2億87百万円（前年同期比50百万円増）、セグメント損失は1億8百万円（前年同期比85百万円損失減）となりました。

【システムソリューション】

当第1四半期累計期間においては、住宅設備メーカー向けシステムや、大手通信事業者向けシステム、大手住宅メーカー向け構造計算システム、製造業向け生産管理システムなどの開発業務が好調に推移した結果、システムソリューション事業における当第1四半期累計期間の売上高は5億75百万円（前年同期比2億27百万円増）、セグメント利益は7百万円（前年同期は1億41百万円の損失）となりました。

【プロダクツサービス】

当第1四半期累計期間においては、品質管理ソフトや津波解析シミュレータの販売が比較的堅調に推移したものの、製造業向けCAEソフトや構造設計支援ソフトの販売が伸び悩んだことにより、プロダクツサービス事業における当第1四半期累計期間の売上高は3億31百万円（前年同期比40百万円減）、セグメント利益は29百万円（前年同期比34百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて42.8%増加し、37億5百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億19百万円、仕掛品が3億9百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、67億84百万円となりました。これは、主に建物が19百万円、ソフトウェアが17百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて11.6%増加し、104億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて39.4%増加し、48億99百万円となりました。これは、主に短期借入金が13億円、賞与引当金が1億11百万円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が1億2百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、21億80百万円となりました。これは、主に長期借入金が63百万円、退職給付引当金が21百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて26.1%増加し、70億80百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.8%減少し、34億8百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億24百万円減少したことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、上述の経済環境を背景として、引き続き先行きの不透明な状況が続くものと思われ
ますが、安心・安全に対するソリューションや付加価値の高いソリューションに対する需要は引き続き高い水準で推
移するものと思われま

す。このような状況の下、当社といたしましては今後も①品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築、②
エンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大、③大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業
とのアライアンスを含む経営資源の拡充に努めることで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいりま

す。あわせて本年10月開催の「KKE VISION 2012」を軸とした既存顧客との関係性の維持・拡大、新たな製品・サー
ビスの展開と新規顧客の開拓を図り、第2四半期（累計）及び通期の業績予想の達成に向けて取り組んでまいりま

す。以上により、平成25年6月期の業績予想につきましては、現時点において平成24年8月13日公表の「平成25年6月
期の業績予想」に変更はございません。

なお、今後、通期業績予想等に修正の必要が生じた場合には、大阪証券取引所（JASDAQスタンダード）の適
時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産に
ついては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,093	1,170,346
受取手形及び売掛金	1,060,952	1,053,131
半製品	3,712	4,300
仕掛品	373,454	682,525
前渡金	81,112	80,373
前払費用	313,148	404,322
その他	261,303	358,273
貸倒引当金	△50,405	△47,552
流動資産合計	2,594,371	3,705,721
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,980,508	1,961,382
土地	3,558,650	3,558,650
その他(純額)	108,879	104,609
有形固定資産合計	5,648,038	5,624,642
無形固定資産		
ソフトウェア	373,425	355,673
その他	12,614	12,837
無形固定資産合計	386,039	368,511
投資その他の資産		
投資有価証券	96,038	93,458
その他	716,905	742,256
貸倒引当金	△44,838	△44,838
投資その他の資産合計	768,105	790,876
固定資産合計	6,802,183	6,784,029
資産合計	9,396,554	10,489,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,848	239,102
短期借入金	1,380,000	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,045,000	942,500
未払金	199,990	190,458
未払費用	98,339	73,489
前受金	364,189	531,900
賞与引当金	—	111,583
その他	208,145	130,902
流動負債合計	3,515,513	4,899,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	785,200	848,960
退職給付引当金	1,220,808	1,242,344
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,134	15,213
その他	39,143	34,471
固定負債合計	2,100,285	2,180,990
負債合計	5,615,799	7,080,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	1,972,762	1,648,049
自己株式	△243,918	△289,475
株主資本合計	3,780,509	3,410,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	△1,414
評価・換算差額等合計	246	△1,414
純資産合計	3,780,755	3,408,824
負債純資産合計	9,396,554	10,489,751

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	958,010	1,195,027
売上原価	889,093	766,180
売上総利益	68,916	428,846
販売費及び一般管理費	654,679	810,170
営業損失(△)	△585,762	△381,323
営業外収益		
受取利息	11	8
貸貸収入	507	119
為替差益	1,302	683
その他	758	754
営業外収益合計	2,579	1,564
営業外費用		
支払利息	14,942	14,849
関係会社出資運用損	2,610	968
その他	1,242	1,131
営業外費用合計	18,795	16,949
経常損失(△)	△601,978	△396,708
特別利益		
国庫補助金	160	—
特別利益合計	160	—
特別損失		
固定資産除却損	69	40
投資有価証券評価損	59,703	—
特別損失合計	59,772	40
税引前四半期純損失(△)	△661,591	△396,748
法人税、住民税及び事業税	2,270	2,265
法人税等調整額	△266,192	△159,755
法人税等合計	△263,921	△157,489
四半期純損失(△)	△397,670	△239,258

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,403	348,664	371,942	958,010	—	958,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	237,403	348,664	371,942	958,010	—	958,010
セグメント利益又は損失(△)	△194,529	△141,061	63,795	△271,795	△313,967	△585,762

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△313,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	287,944	575,785	331,297	1,195,027	—	1,195,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	287,944	575,785	331,297	1,195,027	—	1,195,027
セグメント利益又は損失(△)	△108,679	7,327	29,270	△72,081	△309,241	△381,323

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△309,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、販売費及び一般管理費も報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の測定方法により作成しており、前第1四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当第1四半期累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	413,637	85.4
システムソリューション	431,558	90.0
プロダクツサービス	230,056	91.3
合計	1,075,252	88.5

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,002,357	129.1	2,330,990	114.3
システムソリューション	962,004	128.3	1,751,264	107.0
プロダクツサービス	398,178	113.6	579,030	213.9
合計	2,362,540	125.9	4,661,286	118.1

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	287,944	121.3
システムソリューション	575,785	165.1
プロダクツサービス	331,297	89.1
合計	1,195,027	124.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。